

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2023年2月10日

【四半期会計期間】 第41期第3四半期(自 2022年10月1日 至 2022年12月31日)

【会社名】 株式会社ユニリタ

【英訳名】 UNIRITA Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役 社長執行役員 北野 裕行

【本店の所在の場所】 東京都港区港南二丁目15番1号

【電話番号】 03 - 5463 - 6381(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部 部長 藤井 伴巳

【最寄りの連絡場所】 東京都港区港南二丁目15番1号

【電話番号】 03 - 5463 - 6381(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部 部長 藤井 伴巳

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第40期 第3四半期 連結累計期間	第41期 第3四半期 連結累計期間	第40期
会計期間	自 2021年4月1日 至 2021年12月31日	自 2022年4月1日 至 2022年12月31日	自 2021年4月1日 至 2022年3月31日
売上高 (千円)	7,533,639	8,263,247	10,441,411
経常利益 (千円)	494,625	716,610	828,757
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	310,223	451,894	522,254
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	377,118	520,814	462,705
純資産額 (千円)	10,883,694	10,999,143	10,969,281
総資産額 (千円)	14,166,941	14,378,343	14,364,017
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	40.58	59.95	68.59
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	76.8	76.5	76.4

回次	第40期 第3四半期 連結会計期間	第41期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 2021年10月1日 至 2021年12月31日	自 2022年10月1日 至 2022年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	10.25	17.27

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

#### 2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが営む事業の内容に重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動は、以下の通りであります。

第1四半期連結会計期間において、当社の連結子会社であった株式会社アスペックス及び株式会社ビジネスアプリケーションは2022年4月1日付で株式会社アスペックスを存続会社として合併いたしました。なお、株式会社アスペックスは2022年4月1日付で株式会社ヒューアップテクノロジーに社名変更しております。

この結果、2022年12月31日現在において、当社グループは、当社、子会社10社及び関連会社1社により構成されております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

#### (1) 経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、混迷の度合いを増すウクライナ危機による世界経済へのダメージ、資源高や円安、米金利高などさまざまな要因による悪影響を被りました。しかしながら、国内景気の動向では、企業の設備投資は増加基調が続いており、内需面におけるコロナ禍の影響についても、全国旅行支援による旅行需要の拡大や水際対策緩和によるインバウンド需要の回復といった政策効果もあり、過去の感染拡大時と比較すればマイナスの影響度合いは限定的なものとなりました。

このような経済環境のなか、企業のIT投資動向は、コロナ禍で先送りされてきた投資計画の実行や、ビジネス環境の激変とそれにDXで適応していこうとする意欲の高まりに後押しされ堅調に推移しています。投資テーマとしては、新規デジタルビジネスの創出、デジタル技術の活用による既存ビジネスの付加価値向上、といった「バリューアップ投資」が業種を問わず増加しつつある一方で、産業界全般としては、依然として、業務効率化や既存システムの維持、改修、運用といった従来型の「効率化投資」も、人材不足への対応やコスト削減を目的としたIT化ニーズを受け、数多く取り組まれている状況です。

このように変化の激しい市場競争にあって、企業がサービスの創造と革新を通じて自社の価値を向上させるためのDXに取り組む際には、「業務革新を実現するためのDX推進」と「既存のレガシーIT資産のマイグレーション」という両面への対応が求められています。

当社グループでは、このような企業のDX推進ニーズに対して、「データ」「サービス」「プロセス」の「3つのITマネジメント力」に関する技術とノウハウの強みをもとにお客様の事業変革とIT課題解決を支援しています。

現在、当社グループは、中期経営計画(2021年度から2023年度)の基本方針「共感をカタチにし、ユニークを創造するITサービスカンパニーへ」の下、お客様とともに「課題×IT(デジタル技術)=成果」の視点からサービス提供を行うことができる事業形態への転換(事業のサービスシフト)を進めています。

当社グループの強みである「3つのITマネジメント力」

「データマネジメント」：日々の企業活動から生まれる膨大なデータをDX推進や企業価値創出の源泉とするためにはその整備と管理が重要です。そのためのデータガバナンスの確立を豊富な実績に基づくコンサルティングノウハウと各種サービスの提供によりサポートするものです。

「サービスマネジメント」：市場トレンドが所有から利用へと移り事業のサービスシフトが進む中、サブスクリプションモデルでは契約してからの顧客体験の向上がビジネスの成功要因となっています。そのための事業のサービス化支援、カスタマーサクセスや戦略的アウトソーシングの体制構築を豊富な実績に基づくコンサルティングノウハウと各種サービスの提供によりサポートするものです。

「プロセスマネジメント」：企業活動の業務フローを「プロセスの可視化」「属人化から標準化」といった、人のスキルや能力に依存せず業務プロセスを改善することは、業務効率や生産性向上に必要なだけでなくDX推進のための前提条件となります。そのための体制構築を豊富な実績に基づくコンサルティングノウハウと各種サービスの提供によりサポートするものです。

当第3四半期連結累計期間の業績は、企業のDX推進への取り組みや旺盛な投資意欲を背景に、売上面では、プロダクトサービス、クラウドサービス、プロフェッショナルサービスの3セグメントともに概ね計画通りに推移し、売上高82億63百万円(前年同四半期比9.7%増)となりました。

利益面では、全セグメントの増収に伴う利益増加に加え内製化推進、計画外の営業外収益の計上等が寄与し、営業利益5億35百万円(同38.5%増)、経常利益7億16百万円(同44.9%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益4億51百万円(同45.7%増)となりました。

#### <セグメント業績>

セグメントごとの業績は次のとおりです。

セグメント	項目	1 Q	2 Q	3 Q	3 Q 累計	前年同期	前年同期比増減率
プロダクトサービス	売上高	1,130	1,078	1,082	3,290	3,186	3.3%
	営業利益	308	228	237	774	845	8.4%
	営業利益率	27.3%	21.2%	22.0%	23.5%	26.5%	3.0pt
クラウドサービス	売上高	758	804	768	2,331	2,135	9.2%
	営業利益	109	45	96	250	282	-
	営業利益率	-	-	-	-	-	-
プロフェッショナルサービス	売上高	779	889	971	2,640	2,211	19.4%
	営業利益	13	52	86	152	46	225.2%
	営業利益率	1.7%	5.9%	8.9%	5.8%	2.1%	+3.7pt

#### プロダクトサービス

自動化・帳票プロダクト事業では、DX推進に伴うシステム更改やマイグレーションニーズを捉えたプロアクティブな提案活動が奏功し、受注が増加しました。また、法改正に伴う電子化対応の動きを追い風に、帳票基盤刷新などのサービス移行案件も引き続き増加しました。利益面では、主に前期に盛り上がりを見せた、巣ごもり需要の増加に伴う電子商取引の決済量の増加に対応するための金融業界におけるメインフレームの増強投資一巡による反動減の影響を受けました。

#### クラウドサービス

企業のDX推進への取り組みが進む中、依然として根強い業務改革ニーズがあります。お客様の情報システム部門を支援するIT活用クラウド事業においては、サービスデスクの品質向上、コロナ禍において定着してきたリモートワークを支える基盤である当社の主力サービス群が堅調に推移しました。

事業推進クラウド事業では、第2四半期に引き続き、主力の人材派遣業界向けサービスやwithコロナの通勤形態に対応する通勤経費管理サービスが堅調に推移しました。新たな市場開拓を推進しているカスタマーサクセス向けサービスは、スタートアップ企業からエンタープライズ企業へと広がり、既存のお客様における新規事業担当部署への採用が増加しました。しかしながら損益面では、主力サービスは堅調だったものの、新規サービスの伸びが計画を下回ったことなどが影響しました。

#### プロフェッショナルサービス

コンサルティング事業では、DX領域への投資が本格化する中、データを可視化し共有するためのデータマネジメントやサービス品質向上のためのサービスマネジメントの重要性の高まりを受け、当社グループ企業の持つノウハウと実績が評価され、受注が増加しました。

システムインテグレーション事業では、グループ力を活かした複合提案によるプライム案件の増加や企業のDX移行ニーズの高まりを受けたパートナー企業からの案件増加が業績に貢献しました。また、技術面での競争力を強化するべく行ってきたSalesforceエンジニア育成策も奏功しました。

アウトソーシング事業では、DX投資を背景としたシステム運用のアウトソーシング需要を捉え、既存のお客様へのサービス提供が堅調に推移しました。加えて、将来のシステム運用ニーズへの対応も見据えた、メインフレームのマイグレーションニーズを取り込み受注が増加しました。

(脚注)

・サービスシフト

顧客の求める価値が商品そのものから、その商品を使うことで「どんな問題を解決できるか」や、さらには「どんな体験・感動を得られるか」へと移行する中、従来型のモノ自体の品質や機能の提供から、それを使用する局面、使用することで得られる価値をサービスとして提供することへと移行していくこと。

・マイグレーション

「移動、移住、移転」を意味する英語の「migration」が語源。IT分野では、ソフトウェアやハードウェア、システム、データ、開発言語などを別のプラットフォームに移行したり、新しいシステムに切り替えたりすることを意味する。たとえば、企業がコンピューターを買い替えたときや、合併するなどしてシステムを統合したときにマイグレーションが必要となる。

・カスタマーサクセス

「顧客が自社の課題を解決し、成功することを導く」サービスを指す。企業側から見たとき、“カスタマーサポート”がエンドユーザからの問い合わせに受動的に対応するサービスであるのに対し、“カスタマーサクセス”はエンドユーザのサービス利用状況に応じて能動的にアプローチする姿勢を指している。

## (2) 財政状態の分析

(資産)

当第3四半期連結会計期間末(以下、当第3四半期末)における総資産は、前連結会計年度末(以下、前期末)と比較して14百万円増加し、143億78百万円となりました。これは主に現金及び預金が2億88百万円増加した一方で、ソフトウェアが1億6百万円減少したことによるものです。

(負債)

負債は、前期末と比較して15百万円減少し、33億79百万円となりました。これは主に、買掛金が33百万円及び流動負債その他が1億44百万円それぞれ増加した一方で、賞与引当金が84百万円、未払法人税等が44百万円及び役員賞与引当金が35百万円それぞれ減少したことによるものです。

(純資産)

純資産は、前期末と比較して29百万円増加し、109億99百万円となりました。これは主に、その他有価証券評価差額金が60百万円増加した一方で、利益剰余金が73百万円及び自己株式が34百万円それぞれ減少したことによるものであります。利益剰余金については、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により4億51百万円増加し、配当金の支払いにより5億12百万円減少しています。

この結果、当第3四半期末における自己資本比率は76.5%(前期末は76.4%)となりました。

## (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

## (4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発費は3億35百万円であります。なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

## 3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	15,000,000
計	15,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (2022年12月31日)	提出日現在発行数 (株) (2023年2月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	8,000,000	8,000,000	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数100株
計	8,000,000	8,000,000		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2022年10月1日～ 2022年12月31日		8,000,000		1,330,000		1,450,500

##### (5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である2022年9月30日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

2022年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 452,500		
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,542,900	75,429	
単元未満株式	普通株式 4,600		
発行済株式総数	8,000,000		
総株主の議決権		75,429	

(注) 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己保有株式が30株含まれております。

【自己株式等】

2022年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ユニリタ	東京都港区港南二丁目 15 - 1	452,530	-	452,530	5.66
計		452,530	-	452,530	5.66

(注) 当第3四半期会計期間において、譲渡制限付株式にかかる自己株式146株を無償取得いたしました。この結果、当第3四半期会計期間末日現在の自己株式数は、452,676株となっております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(2022年10月1日から2022年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(2022年4月1日から2022年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。



## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	8,234,332	8,522,414
受取手形、売掛金及び契約資産	1,276,718	1,190,028
棚卸資産	43,567	56,562
その他	316,140	295,215
流動資産合計	9,870,759	10,064,221
固定資産		
有形固定資産	171,616	108,409
無形固定資産		
ソフトウェア	778,658	672,498
のれん	472,480	415,520
その他	4,299	4,299
無形固定資産合計	1,255,437	1,092,317
投資その他の資産		
投資有価証券	2,685,758	2,770,944
繰延税金資産	140,648	115,272
差入保証金	174,002	173,156
その他	65,795	54,021
投資その他の資産合計	3,066,204	3,113,394
固定資産合計	4,493,258	4,314,121
資産合計	14,364,017	14,378,343

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	395,825	429,630
リース債務	1,114	366
未払法人税等	115,572	70,959
前受収益	1,709,199	1,692,254
賞与引当金	286,381	201,791
役員賞与引当金	35,582	-
その他	640,779	785,470
流動負債合計	3,184,455	3,180,472
固定負債		
長期未払金	151,254	135,795
リース債務	209	-
退職給付に係る負債	58,817	62,931
固定負債合計	210,280	198,726
負債合計	3,394,736	3,379,199
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,330,000	1,330,000
資本剰余金	1,579,397	1,579,397
利益剰余金	8,423,095	8,349,641
自己株式	724,701	690,306
株主資本合計	10,607,791	10,568,732
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	351,205	411,452
為替換算調整勘定	10,284	18,958
その他の包括利益累計額合計	361,490	430,410
純資産合計	10,969,281	10,999,143
負債純資産合計	14,364,017	14,378,343

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
売上高	7,533,639	8,263,247
売上原価	3,127,382	3,570,843
売上総利益	4,406,257	4,692,404
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	1,449,354	1,576,684
賞与引当金繰入額	83,821	91,491
役員賞与引当金繰入額	20,963	-
退職給付費用	17,065	26,297
研究開発費	273,576	335,412
のれん償却額	56,959	56,959
その他	2,117,912	2,070,211
販売費及び一般管理費合計	4,019,652	4,157,055
営業利益	386,605	535,348
営業外収益		
受取利息	3,366	2,510
受取配当金	94,219	123,024
保険配当金	4,688	4,636
保険解約返戻金	-	10,829
その他	11,842	41,611
営業外収益合計	114,117	182,613
営業外費用		
支払利息	267	116
為替差損	151	484
支払手数料	4,767	-
コミットメントフィー	749	749
雑損失	160	-
営業外費用合計	6,096	1,351
経常利益	494,625	716,610
特別利益		
固定資産売却益	18,264	-
特別利益合計	18,264	-
特別損失		
固定資産除却損	-	1,312
減損損失	-	46,875
投資有価証券償還損	660	-
特別損失合計	660	48,187
税金等調整前四半期純利益	512,229	668,423
法人税等	202,006	216,529
四半期純利益	310,223	451,894
親会社株主に帰属する四半期純利益	310,223	451,894

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
四半期純利益	310,223	451,894
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	60,542	60,246
為替換算調整勘定	6,352	8,673
その他の包括利益合計	66,894	68,920
四半期包括利益	377,118	520,814
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	377,118	520,814
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

前連結会計年度末より、新型コロナウイルス感染拡大の影響に関する会計上の見積りの仮定に重要な変更はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

保証債務

ユニリタ共済会の金融機関からの借入金に対して債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)		当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
ユニリタ共済会	84,479千円	ユニリタ共済会	38,883千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
減価償却費	238,139千円	300,007千円
のれんの償却額	56,959	56,959

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年5月13日 取締役会	普通株式	253,111	33.00	2021年3月31日	2021年6月3日	利益剰余金
2021年11月10日 取締役会	普通株式	253,111	33.00	2021年9月30日	2021年12月6日	利益剰余金

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(3) 株主資本の金額の著しい変動

(自己株式の取得)

当社は、2021年11月10日開催の取締役会決議に基づき、自己株式145,000株の取得を行いました。この結果、当第3四半期連結累計期間において、自己株式が266,220千円増加しております。

(自己株式の消却)

当社は、2021年11月10日開催の取締役会決議に基づき、2021年11月30日付けで、自己株式500,000株の消却を行いました。この結果、当第3四半期連結累計期間において、資本剰余金が514,941千円、利益剰余金が256,822千円、自己株式が771,764千円それぞれ減少しております。

当第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年5月13日 取締役会	普通株式	255,851	34.00	2022年3月31日	2022年6月8日	利益剰余金
2022年11月10日 取締役会	普通株式	256,613	34.00	2022年9月30日	2022年12月5日	利益剰余金

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。

(3) 株主資本の金額の著しい変動

当社は、2022年7月7日開催の取締役会決議に基づき、当社の取締役等(社外取締役を除きます。)に対する譲渡制限付株式報酬として自己株式の処分を行いました。この処分により自己株式は34,620千円(22,437株)減少いたしました。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	プロダクト サービス	クラウド サービス	プロフェッショ ナルサービス			
売上高						
外部顧客への売上高	3,186,313	2,135,755	2,211,571	7,533,639	-	7,533,639
セグメント間の内部 売上高又は振替高	36,666	102,172	396,384	535,224	535,224	-
計	3,222,979	2,237,927	2,607,956	8,068,864	535,224	7,533,639
セグメント利益又は 損失( )	845,254	282,397	46,967	609,824	223,218	386,605

(注) 1. セグメント利益又は損失( )の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。なお、全社費用とは、報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費を指しております。

2. セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	プロダクト サービス	クラウド サービス	プロフェッショ ナルサービス			
売上高						
外部顧客への売上高	3,290,979	2,331,508	2,640,759	8,263,247	-	8,263,247
セグメント間の内部 売上高又は振替高	42,081	122,284	441,527	605,893	605,893	-
計	3,333,061	2,453,792	3,082,287	8,869,141	605,893	8,263,247
セグメント利益又は 損失( )	774,597	250,563	152,723	676,758	141,409	535,348

(注) 1. セグメント利益又は損失( )の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。なお、全社費用とは、報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費を指しております。

2. セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	プロダクトサービス	クラウドサービス	プロフェッショナルサービス	
ライセンス	372,822	138,202	3,720	514,745
技術支援、コンサルティング 及びアウトソーシング	403,359	446,015	2,175,184	3,024,560
利用料及び保守サービス料	1,837,855	1,499,011	32,666	3,369,533
顧客との契約から生じる収益	2,614,037	2,083,229	2,211,571	6,908,838
その他の収益	572,275	52,525	-	624,801
外部顧客への売上高	3,186,313	2,135,755	2,211,571	7,533,639

当第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	プロダクトサービス	クラウドサービス	プロフェッショナルサービス	
ライセンス	330,198	208,919	25,064	564,183
技術支援、コンサルティング 及びアウトソーシング	499,125	452,168	2,576,901	3,528,195
利用料及び保守サービス料	1,934,235	1,610,794	38,792	3,583,822
顧客との契約から生じる収益	2,763,559	2,271,882	2,640,759	7,676,201
その他の収益	527,420	59,625	-	587,046
外部顧客への売上高	3,290,979	2,331,508	2,640,759	8,263,247



(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	40円58銭	59円95銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	310,223	451,894
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	310,223	451,894
普通株式の期中平均株式数(株)	7,643,669	7,537,304

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

2022年11月10日開催の当社取締役会において、当期中間配当に関し、以下のとおり決議いたしました。

配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
256,613	34.00	2022年9月30日	2022年12月5日

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年2月10日

株式会社ユニリタ  
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 榎 崎 律 子

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 岡 部 誠

### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ユニリタの2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2022年10月1日から2022年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ユニリタ及び連結子会社の2022年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

#### 四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております  
2. X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。